

2019年1～3月期の大阪府内中小企業景況  
**2 期連続の小幅悪化、改善傾向に変調**

GW10 連休の影響「マイナス」が 35.8%

**調査結果の概要**

1. 「販売数量DI」、「販売価格DI」、「収益DI」はいずれも前期に比べ改善を示した (P.2～P.4)。
2. 中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は 12.0 で、前期比 0.2 ポイントと小幅ながら悪化した。同DIの悪化は 2 期連続で、緩やかな改善傾向に変調が見られる (P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比0.5ポイント悪化した。同DIの悪化は7期ぶりである (P.6)。
4. 来期(4～6月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は 13.5 で、今期実績より 1.5 ポイント改善する見通しである (P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は 19.5%で、ほぼ横ばいながら 4 期連続の増加となった (P.8)。

< 補足調査 ゴールデンウィーク 10 連休の影響 >

今春のゴールデンウィークが 10 連休となったことにより「マイナスの影響がある」とした企業が 35.8%あった (P.9)。

調査方法等

調査時点：2019年3月上旬(1~7日)  
 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業  
 (大阪府内)  
 調査方法：聞き取り法  
 依頼先数：1,382企業(無作為抽出)  
 有効回答数：1,318企業  
 有効回答率：95.4%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	305社	23.1%
1000～2999	699	53.1
3000～4999	61	4.6
5000～9999	20	1.5
1億円以上	4	0.3
個人企業	229	17.4
合計	1,318	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	483社	36.7%
5～9人	334	25.3
10～19人	266	20.2
20～49人	169	12.8
50～99人	43	3.3
100～299人	19	1.4
300人以上	4	0.3
合計	1,318	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	31社	2.4%
	繊維品	8	0.6
	木材・木製品	24	1.8
	パルプ・紙・紙加工品	11	0.8
	出版・印刷・同関連	51	3.9
	化学・医薬品・油脂	8	0.6
	プラスチック製品	51	3.8
	ゴム製品	8	0.6
	窯業・土石製品	2	0.2
	鉄鋼業	9	0.7
	非鉄金属	6	0.5
	金属製品	180	13.6
	一般機械器具	60	4.6
	電気機械器具	20	1.5
	輸送用機械器具	16	1.2
	精密機械器具	10	0.8
	その他	28	2.1
小計	(523)	(39.7)	
卸売業	繊維品	21	1.6
	機械器具	28	2.1
	その他	126	9.6
小計	(175)	(13.3)	
小売業	116	8.8	
建設業	237	18.0	
運輸・通信業	81	6.1	
サービス業	186	14.1	
合計	1,318	100.0	

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

## . 今期景況の実績

### 1. 販売数量

今期(1～3月期)の「販売数量DI」は、前期(18年10～12月期)に比べ0.3ポイント改善し10.5となった(第1表-1、第1図)。同DIの改善は2期ぶりである。

業種別にみると、前期比では建設業(0.2ポイント減)を除く全業種で改善を示した(第1表-2)。

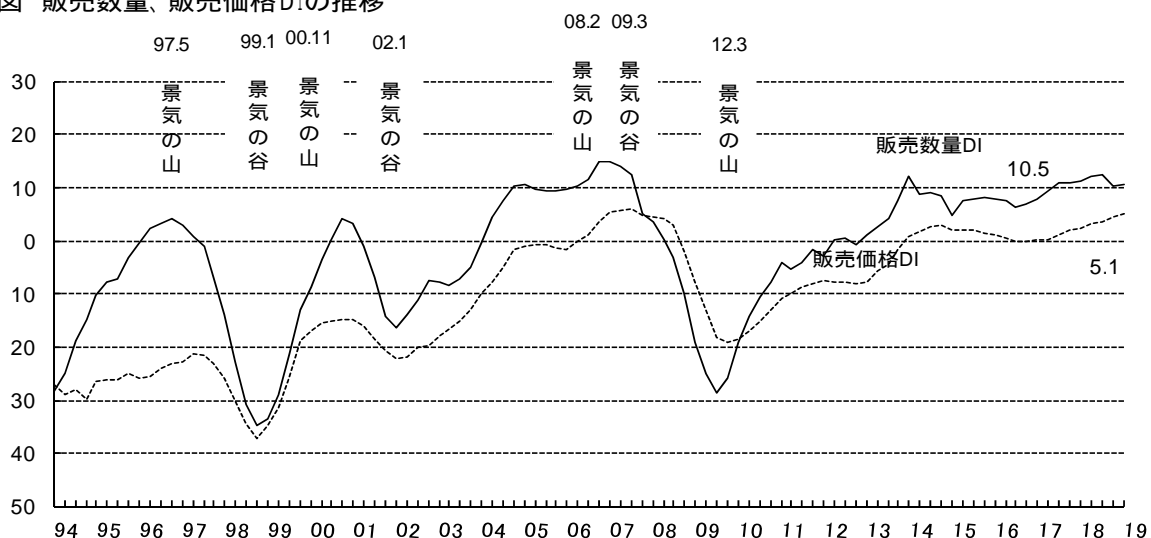
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2016年1～3月		7.8	0.5	3.1
	4～6月	7.4	0.4	0.3
	7～9月	6.4	1.0	1.5
	10～12月	6.9	0.5	1.4
2017年1～3月		8.0	1.1	0.2
	4～6月	9.3	1.3	1.9
	7～9月	11.0	1.7	4.6
	10～12月	11.0	0	4.1
2018年1～3月		11.1	0.1	3.1
	4～6月	12.0	0.9	2.7
	7～9月	12.4	0.4	1.4
	10～12月	10.2	2.2	0.8
<b>2019年1～3月</b>		<b>10.5</b>	<b>0.3</b>	<b>0.6</b>

第1表-2 業種別販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		13.6	0.3	0.5
卸売業		11.1	0.7	0.2
小売業		1.4	0.9	0.2
建設業		17.1	0.2	2.6
運輸・通信業		13.1	1.5	10.4
サービス業		9.6	0.2	1.0
全体		10.5	0.3	0.6

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



## 2. 販売価格

今期(1～3月期)の「販売価格DI」は5.1で、前期(18年10～12月期)に比べ0.7ポイント改善した(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比では運輸・通信業(1.4ポイント減)のみ悪化を示した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2016年1～3月	1.0	0.3	1.1
4～6月	0.6	0.4	1.4
7～9月	0.1	0.7	2.0
10～12月	0.0	0.1	1.3
2017年1～3月	0.3	0.3	0.7
4～6月	0.3	0	0.3
7～9月	1.2	0.9	1.3
10～12月	2.0	0.8	2.0
2018年1～3月	2.3	0.3	2.0
4～6月	3.2	0.9	2.9
7～9月	3.7	0.5	2.5
10～12月	4.4	0.7	2.4
<b>2019年1～3月</b>	<b>5.1</b>	<b>0.7</b>	<b>2.8</b>

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	4.1	0.3	2.3
卸売業	4.8	1.5	2.5
小売業	2.5	2.9	0.5
建設業	5.7	1.1	4.5
運輸・通信業	6.4	1.4	3.5
サービス業	8.8	0	3.1
<b>全体</b>	<b>5.1</b>	<b>0.7</b>	<b>2.8</b>

### 3. 収益状況

今期(1～3月期)の「収益DI」は9.6で、前期(18年10～12月期)に比べ0.2ポイント改善した(第3表-1、第2図)。同DIが改善するのは2期ぶりである。

業種別にみると、前期比では運輸・通信業(3.6ポイント増)と建設業(2.0ポイント増)の2業種で改善を示した(第3表-2)。

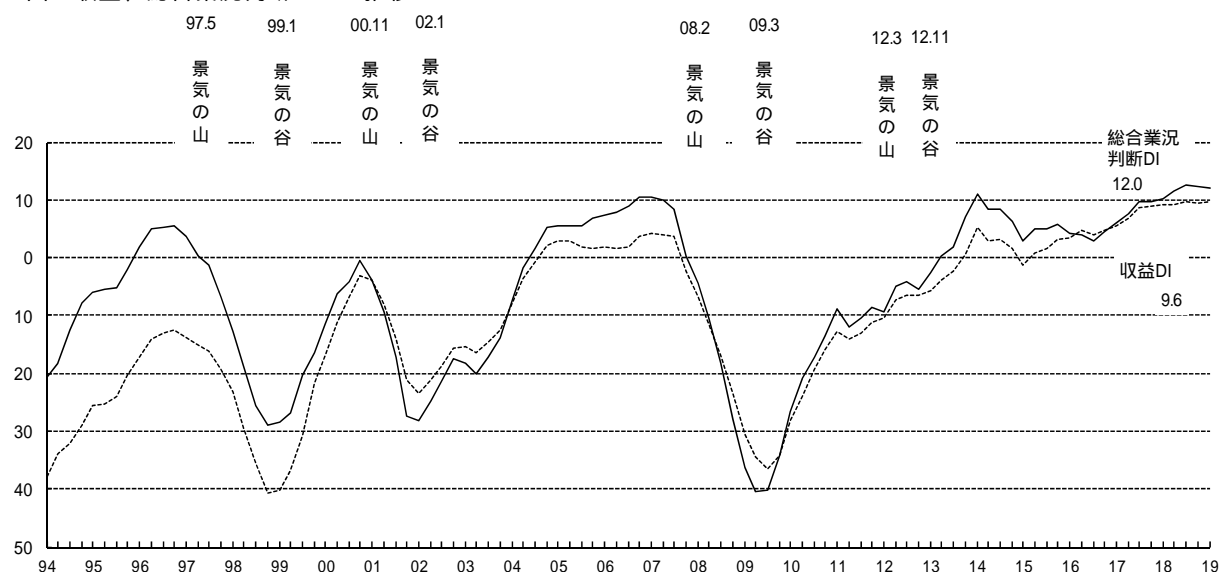
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2016年1～3月		3.4	0.2	4.6
	4～6月	4.6	1.2	3.8
	7～9月	4.0	0.6	2.3
	10～12月	4.7	0.7	1.5
2017年1～3月		5.5	0.8	2.1
	4～6月	6.9	1.4	2.3
	7～9月	8.7	1.8	4.7
	10～12月	9.0	0.3	4.3
2018年1～3月		9.1	0.1	3.6
	4～6月	9.2	0.1	2.3
	7～9月	9.7	0.5	1.0
	10～12月	9.4	0.3	0.4
2019年1～3月		9.6	0.2	0.5

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		9.4	0.4	0
卸売業		6.4	0.5	1.1
小売業		5.0	0.6	4.0
建設業		17.9	2.0	2.9
運輸・通信業		11.7	3.6	9.6
サービス業		10.2	1.1	1.2
全体		9.6	0.2	0.5

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



## 4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は12.0で、前期(18年10～12月期)比0.2ポイントと小幅ながら悪化した(第4表-1、前掲第2図)。同DIの悪化は2期連続で、2016年10～12月期から8期(2年)にわたって緩やかな改善傾向を示してきたが、ここにきて変調が見られる。

業種別にみると、前期比ではサービス業(2.2ポイント減)と製造業(0.7ポイント減)の2業種で悪化を示した(第4表-2、第3図)。

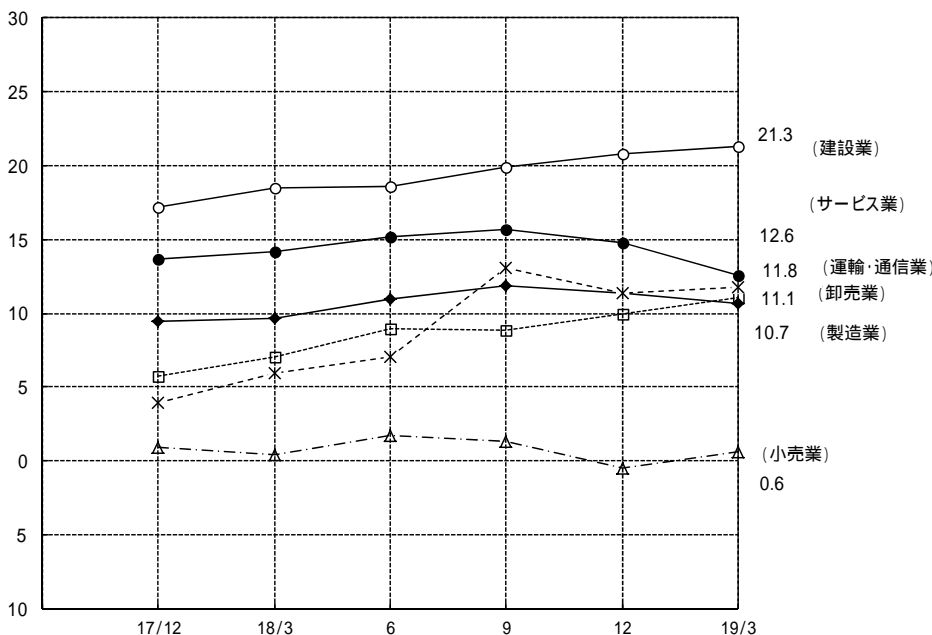
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2016年	1～3月	4.2	1.5	1.3
	4～6月	4.0	0.2	0.9
	7～9月	2.8	1.2	2.2
	10～12月	4.5	1.7	1.2
2017年	1～3月	6.0	1.5	1.8
	4～6月	7.5	1.5	3.5
	7～9月	9.6	2.1	6.8
	10～12月	9.8	0.2	5.3
2018年	1～3月	10.3	0.5	4.3
	4～6月	11.6	1.3	5.5
	7～9月	12.5	0.9	2.9
	10～12月	12.2	0.3	2.4
2019年	1～3月	12.0	0.2	1.7

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		10.7	0.7	1.0
卸売業		11.1	1.1	4.1
小売業		0.6	1.1	0.2
建設業		21.3	0.5	2.8
運輸・通信業		11.8	0.4	5.9
サービス業		12.6	2.2	1.6
全体		12.0	0.2	1.7

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



## 5. 資金繰り状況

今期(1～3月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比0.5ポイント減少し0.0である(第5表 - 1・2、第4図)。同DIの悪化は7期ぶりとなる。

業種別にみると、前期比では建設業(2.0ポイント増)と卸売業(0.7ポイント増)で改善を示した。

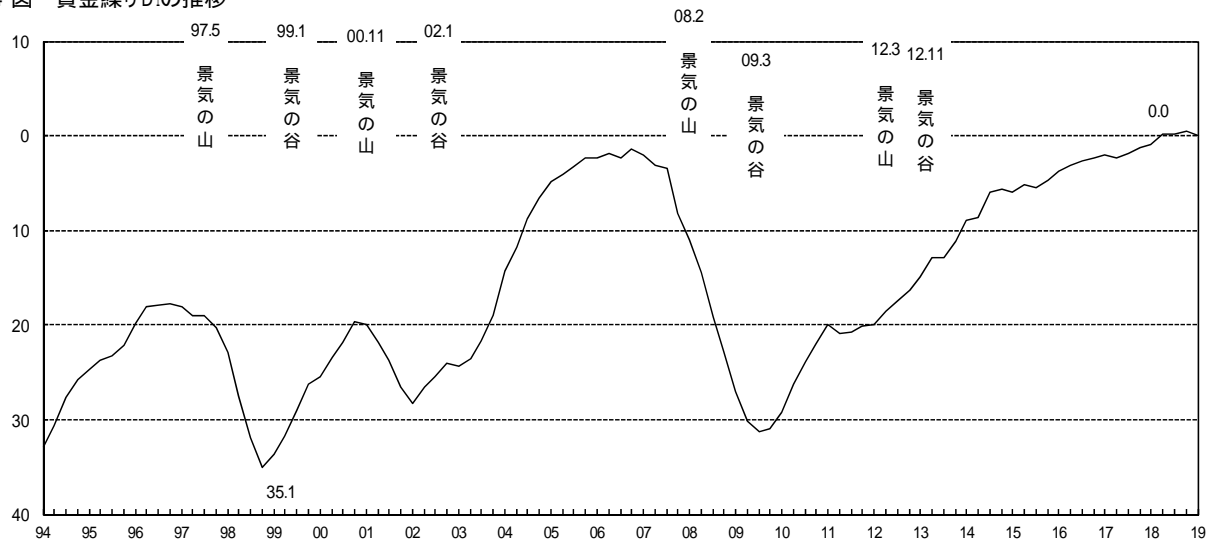
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2016年1～3月		3.7	1.0	2.3
	4～6月	3.1	0.6	2.1
	7～9月	2.6	0.5	2.9
	10～12月	2.3	0.3	2.4
2017年1～3月		2.0	0.3	1.7
	4～6月	2.4	0.4	0.7
	7～9月	1.8	0.6	0.8
	10～12月	1.2	0.6	1.1
2018年1～3月		0.9	0.3	1.1
	4～6月	0.2	1.1	2.6
	7～9月	0.2	0	2.0
	10～12月	0.5	0.3	1.7
2019年1～3月		0.0	0.5	0.9

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		2.1	1.3	1.2
卸売業		0.1	0.7	4.5
小売業		5.1	1.8	2.1
建設業		6.0	2.0	7.3
運輸・通信業		1.1	3.6	4.7
サービス業		3.4	0.4	0.7
全体		0.0	0.5	0.9

第4図 資金繰りDIの推移



## 6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「人手不足」を訴える企業が44.7%で最も多い(第6表、第5図)。以下、「売上・受注の減少」(30.3%)、「競争激化」(27.3%)が続いている。

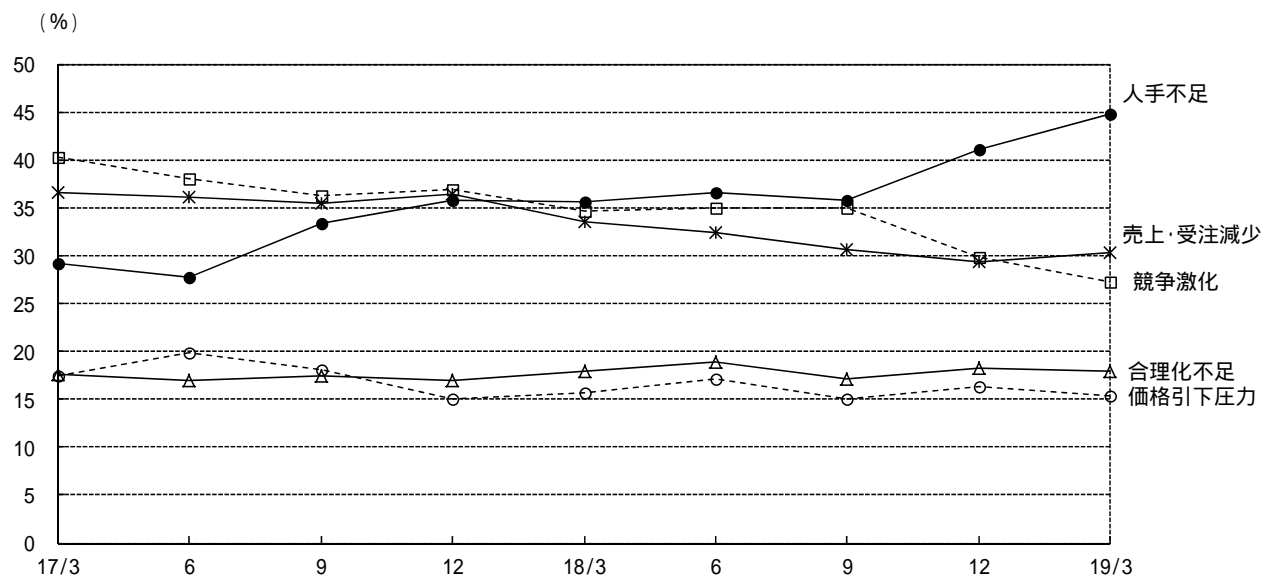
業種別にみると、「人手不足」を訴える企業は、運輸・通信業(75.0%)と建設業(67.2%)でとくに多い。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	人手不足	売上・受注減少	競争激化	合理化不足	価格引圧下力	借入難	代金回悪収化	人手過剰
製造業		41.2	32.2	23.2	22.6	19.8	3.2	1.2	1.4
卸売業		35.8	37.7	29.0	21.0	22.2	0.6	2.5	1.9
小売業		21.5	48.6	34.6	13.1	4.7	4.7	1.9	0.9
建設業		67.2	27.1	23.6	13.5	13.1	0.4	3.9	1.7
運輸・通信業		75.0	12.5	25.0	13.8	10.0	1.3	1.3	0
サービス業		34.3	19.7	38.8	12.9	9.0	5.6	2.2	1.1
全体		44.7	30.3	27.3	18.0	15.4	2.7	2.1	1.4
前期(2018/12)		(41.0)	(29.5)	(29.9)	(18.3)	(16.3)	(3.9)	(1.8)	(1.2)

第5図 主な問題点の推移(上位5項目)





## ・当面の景況見通し

### 1. 総合業況見通し

来期(4~6月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は13.5で、今期より1.5ポイント改善する見通しである(第7表)。全業種で改善の予想になっているが、実際の成り行きが注目される。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目		A - B
	総合業況見通しDI	総合業況判断DI(今期実績)	
	A	B	
製造業	12.0	10.7	1.3
卸売業	13.1	11.1	2.0
小売業	0.8	0.6	0.2
建設業	24.2	21.3	2.9
運輸・通信業	15.3	11.8	3.5
サービス業	13.0	12.6	0.4
全体	13.5	12.0	1.5

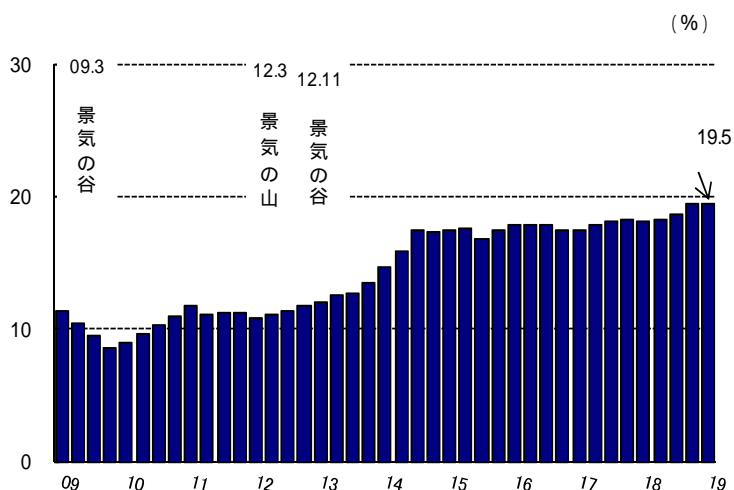
### 2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は19.5%で、前期比0.1ポイントの増加となった。ほぼ横ばいながら、同割合の増加は4期連続である(第8表、第6図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目		ない
	ある		
製造業	24.3	75.7	
卸売業	9.6	90.4	
小売業	8.0	92.0	
建設業	14.0	86.0	
運輸・通信業	42.5	57.5	
サービス業	19.1	80.9	
全体	19.5	80.5	
前期(18/12)	(19.4)	(80.6)	

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移



< 補足調査 >

## ゴールデンウィーク 10 連休の影響について

「マイナスの影響」が 35.8%

今春のゴールデンウィークは、新天皇即位に伴う祝日などにより、異例の 10 連休(4/27～5/6)となることが決定した。このことは中小企業の経営にとって、直接的・間接的にどのような影響があるか、すべての企業に聞いた結果が補足表である。

全体としてみると、「プラスの影響がある」と答えた企業は 7.4%と 1 割にも満たない。これに対し、「マイナスの影響がある」とした企業が 35.8%で、「影響はない」とする企業は 56.8%だった。

業種別にみると、「プラスの影響がある」と答えた企業は小売業(20.7%)とサービス業(10.8%)で比較的多く、売上増を見込んでいることがうかがえる。一方、「マイナスの影響がある」と答えた企業は運輸・通信業(49.4%)で約 5 割を占めており、物流の停滞や人材確保を懸念する声もあった。

補足表 ゴールデンウィーク 10 連休の影響

(%)

項目 業種	プラス影響	マイナス影響	影響はない	計
製造業	4.4	44.0	51.6	100.0
卸売業	9.1	34.9	56.0	100.0
小売業	20.7	17.2	62.1	100.0
建設業	4.6	38.4	57.0	100.0
運輸・通信業	4.9	49.4	45.7	100.0
サービス業	10.8	16.1	73.1	100.0
全体	7.4	35.8	56.8	100.0

## 【新時代への期待度】

(%)

項目 業種	大いに期待	少し期待	期待しない	計
製造業	8.6	27.2	64.2	100.0
卸売業	4.0	19.4	76.6	100.0
小売業	4.3	17.2	78.5	100.0
建設業	5.1	25.3	69.6	100.0
運輸・通信業	6.2	27.2	66.6	100.0
サービス業	9.7	20.4	69.9	100.0
全体	7.0	24.0	69.0	100.0

## 【改元の影響】

(%)

項目 業種	好影響	悪影響	影響なし	計
製造業	8.0	3.3	88.7	100.0
卸売業	2.3	2.9	94.8	100.0
小売業	4.3	2.6	93.1	100.0
建設業	1.3	2.1	96.6	100.0
運輸・通信業	4.9	0.0	95.1	100.0
サービス業	5.9	1.6	92.5	100.0
全体	5.2	2.5	92.3	100.0

## 【景気回復の実感】

(%)

項目 業種	実感あり	実感なし	計
製造業	13.6	86.4	100.0
卸売業	12.0	88.0	100.0
小売業	2.6	97.4	100.0
建設業	21.5	78.5	100.0
運輸・通信業	17.3	82.7	100.0
サービス業	13.4	86.6	100.0
全体	14.0	86.0	100.0